

シニア活用 を進めたい労務ご担当者様向け書籍!

この一冊で自社に合った シニア活用 の形がわかる!

自社での
取り組みが
具体的に
イメージできる!

人手不足を円満解決

現状分析 から始める

シニア再雇用・定年延長



株式会社新経営サービス
人事戦略研究所 マネージングコンサルタント

森中謙介 [著]

A5判・192頁 定価:本体3,000円+税

シニア活用で人材の確保&定着を実現!

- 2021年4月施行予定の
改正高年齢者雇用安定法に対応
- 再雇用・定年延長の
多様な制度改革事例を提示

2時間でわかる、
シニア活用・
シニア人事制度改革
の
入門書

- ✓ 図表と事例を多数掲載!
- ✓ シニア活用の手順を網羅!
- ✓ 最適な制度改革ができる!

第一法規

事例1 A社

(1) 企業概要と人事制度改革のポイント

〈企業概要〉

- (1) 設立: 1970年
- (2) 資本金: 9,000万円
- (3) 事業内容: 専門商社 (医療機器・資材の輸入および国内販売)
- (4) 本社: 関東圏の主要都市
- (5) 従業員数: 正社員280人、うち60歳以上のシニアは1割
- (6) 定年年齢は60歳で、定年後は高年法に基づく継続雇用制度を採用
- (7) 人事制度改革時期: 2018年

〈人事制度改革のポイント〉

- ① 人事制度改革に先だって、シニアおよび管轄部署の管理職者へのアンケート・面談を十分に行うことで、現行制度および組織全体の課題を幅広く抽出したこと
- ② その結果、将来の定年延長を見据えながらも、まずは継続雇用制度の改革から始めることが適切であるという方針を導いたこと
- ③ シニアの望む多様な働き方を実現する仕組みを設けたこと
- ④ シニアのやる気を引き出す評価制度の工夫を行ったこと
- ⑤ 「同一労働同一賃金」への対応が必要となり、人事制度改革の中

〈図表2-14 シニアの雇用環境・活用力の詳細分析 (例)〉

①社内アンケート項目の観点

設問カテゴリ	ポストシニア対象 (55~59歳の正社員)	シニア対象 (60歳以上の継続雇用者)
自社の継続雇用制度に対する理解	・自社の継続雇用制度について十分理解しているか	・自社の継続雇用制度について十分理解しているか
65歳までのキャリア意識	・何歳まで働きたいか ・60歳を超えて働きたいと思う理由	・何歳まで働きたいか ・定年後に継続雇用で働くことと想った理由
65歳までの生活全般	・定年後はどのような働き方を望むか (場所、仕事内容、仕事時間) ・自身のスキルや今後のステップアップへの不安	・60歳以前のころの勤務と比べて、仕事に取り組み気持ちはどう変わったか (アンケート設問例【1】参照) ・引き続きキャリアに対する意識は高いか
シニアを取り巻く職場環境整備	・60歳以降の働きやすさに対する考え ・60歳以後の年取減を想定しながら貯蓄するなど、ライフプランを立てて生活ができていくか	・現在の働き方や過労に対する総合的な満足度 ・今後も働きたいか ・シニアに対する職域環境整備は十分と感じるか ・シニアと若手・中堅、あるいは管理職との協力関係は良好と感じるか

②アンケート設問例
【1】

- 問 定年前のころの勤務と比べて、仕事に取り組み気持ちはどう変わりましたか (○に記入してください)
- ① 変わっていない。今も60歳以前のころと同じ気持で、緊張感を持って仕事に取り組んでいる
 - ② 仕事の責任が軽くなったのはさみしいが、職場では仕方のないことなので、割り切っている

具体的な
成功事例を
あげながら
解説!

図表や事例を
豊富に使用。
自社での取り組みを
具体的に
イメージしやすい構成!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

第1章 人手不足対策としてのシニア活用

企業におけるシニア活用の必要性

- (1) 我が国における高齢化の現状
- (2) 企業における高齢化の現状
- (3) 企業におけるシニア層の活用実態と課題

企業の雇用確保義務年齢はいよいよ70歳へ

- (1) 政府による高齢者雇用促進の動き
- (2) 企業に及ぼす影響と人事制度のトレンド

本書の狙いと目的

- (1) 中小企業の実情—コンサルタントの立場から
- (2) 「現状分析」の質が、取組みの成否を分ける
- (3) 各章の歩き方

第2章 自社の「現状分析」をしてみよう

なぜ、シニアの活用が進まないのか

- (1) ほとんどの企業がすでに法改正に対応できていたこと
- (2) 継続雇用の対象となるシニアの人数が限られており、緊急性のある問題として議論がなされなかったこと
- (3) 先行企業の事例が限られており、参考情報が少なかったこと

外部環境の変化で高まるシニア活用のニーズ

- (1) 高齢化によるシニア層の急増と、就業希望年齢の上昇
- (2) 企業全体に人手不足感が生じてきていること
- (3) シニア雇用に関わるさらなる法改正の動きがあること
- (4) 先進企業の特徴

現状分析・方針策定の進め方—人員分析

- (1) 人員分析の基本的な考え方と手法
- (2) 組織人員構成の基本的なタイプと分析・評価
- (3) 「中抜け型」組織の分析と評価
- (4) 「中太り型」組織の分析と評価
- (5) 「高齢化型」組織の分析と評価

現状分析・方針策定の進め方—賃金・人件費分析

- (1) 総額人件費
- (2) 個別賃金(公的給付を含まない場合)
- (3) 個別賃金(公的給付を含む場合)

現状分析・方針策定の進め方—シニアの環境分析

- (1) 雇用環境・活用力の簡易分析
- (2) 雇用環境・活用力の詳細分析

現状分析・方針策定の進め方—スタンスの確定

- (1) 会社全体でムードを形成することの必要性
- (2) 3つのスタンスで考える、シニア活用の基本方針

第3章 シニア社員の活躍を引き出す人事制度の設計方法

継続雇用制度の設計ポイント①

—「限定活用型」に沿った制度設計

- (1) 継続雇用後の職務・給与の基本的な決定方法
- (2) 同一労働同一賃金への対応

継続雇用制度の設計ポイント②

—「柔軟活用型」および「生涯現役型」に沿った制度設計

- (1) 継続雇用者の働き方の多様化とメリハリのある処遇制度
- (2) やる気を引き出す人事評価とチャレンジ賞与の仕組み
- (3) 年金減額の対策にもなる、第二退職金制度

定年延長制度の設計ポイント

- (1) 定年延長とシニアの職務・役割
—「人事制度接続型」と「人事制度非接続型」
- (2) 定年延長とシニアの賃金制度①
—賃金水準
- (3) 定年延長とシニアの賃金制度②
—公務員の定年延長方針からの示唆
- (4) 定年延長後の退職金制度の設計方針
- (5) 定年延長後の企業年金制度の設計方針
- (6) 定年延長制度の設計ポイント整理
—「人事制度接続型」と「人事制度非接続型」との比較

第4章 60歳定年—継続雇用制度の改革事例

事例1 A社

- (1) 企業概要と人事制度改革のポイント
- (2) シニア活用の課題と現状分析・方針策定
- (3) 人事制度改革の詳細内容と導入効果
- (4) 成功要因の分析と評価、他企業への応用

事例2 B社

- (1) 企業概要と人事制度改革のポイント
- (2) シニア活用の課題と現状分析・方針策定
- (3) 人事制度改革の詳細内容と導入効果
- (4) 成功要因の分析と評価、他企業への応用

事例3 C社

- (1) 企業概要と人事制度改革のポイント
- (2) シニア活用の課題と現状分析・方針策定
- (3) 人事制度改革の詳細内容と導入効果
- (4) 成功要因の分析と評価、他企業への応用

第5章 60歳以上への定年延長制度の改革事例

事例1 大和ハウス工業株式会社

- (1) 企業概要と人事制度改革のポイント
- (2) シニア活用の課題と現状分析・方針策定
- (3) 人事制度改革の詳細内容と導入効果
- (4) 成功要因の分析と評価、他企業への応用

事例2 明治安田生命保険相互会社

- (1) 企業概要と人事制度改革のポイント
- (2) シニア活用の課題と現状分析・方針策定
- (3) 人事制度改革の詳細内容と導入効果
- (4) 成功要因の分析と評価、他企業への応用

事例3 D社

- (1) 企業概要と人事制度改革のポイント
- (2) シニア活用の課題と現状分析・方針策定
- (3) 人事制度改革の詳細内容と導入効果
- (4) 成功要因の分析と評価、他企業への応用

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!

キリトリ線

申込書 (第一法規刊)

人手不足を円満解決 現状分析から始めるシニア再雇用・定年延長

●定価3,300円(本体3,000円) [コード069658]

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。
また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について
一回あたりのご購入金額
(商品の税込価格+送料)の合計が

1万円以下の場合、300円+税
3万円以下の場合、400円+税
10万円以下の場合、600円+税

*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者
に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用い
ただけません。

年 月 日

〒
ご住所

機関名

部署名

公用
 私有

フリガナ
ご氏名

TEL

E-mail

@

お客様の個人情報の
取扱いについて

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX.0120-302-640

書店印